

で、農業および非農林自営業はなおB型を保つが、筋肉労働は同じ雇用者の非筋肉労働に追従してC型に移る。再生産期間経過後の夫婦に対する低下度合いを見れば、とくに非農林自営業の中・上層に著しく、非農林自営業も早晚C型に転じる可能性が強い。
(青木尙雄)

3 結婚および配偶関係構造の変動と出生力

出生力に影響を及ぼす要因は非常に多く、また複雑である。その要因として、(i)男女の別、(ii)年齢、(iii)配偶関係、(iv)結婚持続期間、(v)出生順位等の人口学的要因と、両親の社会的経済的地位・背景、その居住する地域(とくに都市か農村か)、生活環境等があげられるが、これらの諸要因が相錯そうして、直接あるいは間接に出生力そのものに影響を与えているのである。そのうち、社会経済的な要因についての探究は次の節4に譲り、本節においては、戦後におけるわが国出生力の変動がとくに結婚の動向、配偶関係の変化等の人口学的要因によって、どのような影響を受けているかを略説する。

(1) 結婚のひん度と構造の概観

舘 稔著『形式人口学』によれば、人口学上、結婚が「人口再生産過程における出産の場の限界であるというところに重要な意義がある。」そして、「結婚は配偶関係別人口構造を規定し、出産を規定する。結婚の頻度は出産の頻度に影響を与える。夫婦の出産力は、結婚年数の関数であり、結婚持続期間の関数である。¹⁰⁾」とすれば、まず、日本人口のなかの結婚そのもののひん度および構造について考察する必要がある¹¹⁾。婚姻率および婚姻年齢に関する一般的傾向の概観から行なう。

第2次世界大戦終了とともに、いわゆる「遅らされた結婚」によって、1947(昭和22)、48年には90万を突破する件数、婚姻率も人口1,000について12という高率を示してベビーブームを生ぜしめたのであるが、その後減少して1949年には10%台に下がり、翌50年にはいっきょに9を割って8.6%と低下を示して1955(昭和30)年ごろまでは、昭和の初期と同程度の婚姻率に落ち着いた。ところが、その後再び上昇して、1962(昭和37)年以後には9.7%を越える率となり、件数においても90万組を越える戦後第2の結婚ブームと言われるほどになった(→図5および表12)。

最近における婚姻率の上昇は大都市を中心としており(これが大都市県の出生率を引き上げる要因ともなっているが)、結婚適齢人口の都市集中や、大都市を中心とした所得水準の高まりがその原因と考えられる。すなわち、婚姻率上昇は高度経済成長下における好況の影響など経済的社会的なものがある一面、年齢別に見た婚姻率の高い年齢層の人口が相対的に拡大したためでもあり、普通婚姻率では実質的な婚姻のひん度よりもやや過大に現われていることにも注意しなければならない¹²⁾。

ところで、婚姻率は上昇しているにもかかわらず、平均初婚年齢もまた下がっていないことは注目されよう。すなわち、1949(昭和24)年の夫25.9、妻22.9歳を最低として、その後は毎年わずかずつではあるが常に上昇を続け、1961(昭和36)年以降横ばい状態である。なお、夫妻の平均初婚年齢差

10) 舘 稔、『形式人口学—人口現象の分析方法—』、古今書院(東京)、1960年6月の550ページ。

11) 法律婚(届け出のあったもの)を婚姻、事実婚(内縁関係のものを含む)と婚姻とをあわせて結婚と称することにする。

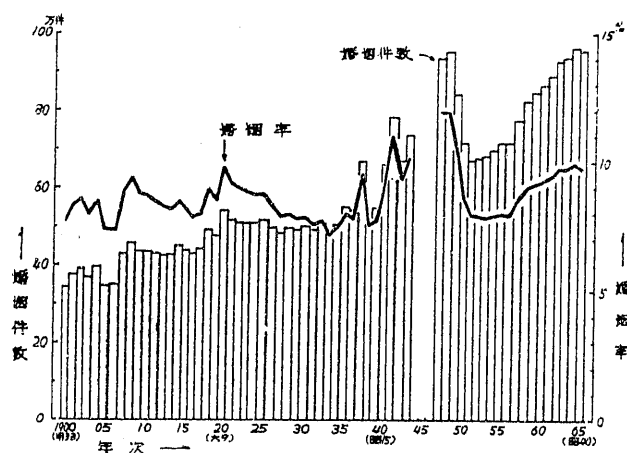
12) このことは、次の論文において明らかにされている。

山口喜一、「わが国婚姻率の動向—普通率と標準化率との比較における：大正9年～昭和38年」、『人口問題研究所年報』、第11号(昭和41年度)、67～70ページ、1966年11月。

表 12 婚姻・離婚件数および率の推移：
1920年～65年

年次	実 数		率 (%)	
	婚 姻	離 婚	婚 姻	離 婚
1920	541,542	54,671	9.78	0.99
1925	516,639	50,741	8.73	0.86
1930	501,831	50,516	7.86	0.79
1935	551,032	47,721	8.03	0.70
1940	660,184	47,804	9.25	0.67
1947	934,170	79,551	11.96	1.02
1950	715,081	83,689	8.59	1.01
1955	714,861	75,267	8.01	0.84
1960	866,115	69,410	9.27	0.74
1961	890,158	69,323	9.44	0.74
1962	928,341	71,394	9.75	0.75
1963	937,516	69,996	9.75	0.73
1964	963,130	72,306	9.91	0.74
*1965	954,855	76,861	9.72	0.78

図 5 婚姻件数および婚姻率の推移：
1900年～65年



人口動態統計による。
1943年以前は沖縄県を除いてある。率は各年の人口1,000について。
右表も同様。

図 5 の注参照。* 概数

は1951年以降ほとんど変化なく推移している(→表13)。ともあれ、最近の婚姻率の上昇が、出生率の上昇にもある程度は影響を及ぼしていると見てさしつかえあるまい。

本稿では、結婚や離婚¹³⁾について詳細に述べることができないが、次に戦後のベビーブームを促したと見られる「結婚ブーム」期の婚姻構造の特徴について、その要点をしるしておきたい。

結婚ブームの最高潮1947年と戦前1935(昭和10)年との夫妻年齢別の婚姻構造を比べてみると(→表14)、1947年においては、1935年に比べて夫では25歳未満の若い婚姻の割合が明らかに増加している。妻の方でも25歳未満の婚姻がふえているが、25～29歳の若き戦争死別者と見られる女子の再婚もまた著しく増加している。このように、若い結婚が多くなったことが結婚ブームの一つの特徴であったが、それは平均初婚年齢の低下となって現われている。

以上にしるしたベビーブームを促したと見られる要因は、いずれも戦後の一時的事情であって永続するものではないが、これが若い年齢の出生率をはね上げることによって、明らかにベビーブームを促進する要因となった。

なおここで、出生力分析に重要な意味を持つと思われる「結婚の生命表」についても一言触れておこう。人口の再生産過程の一環は、結婚によって担当されていることは言うまでもない。結婚は配偶関係別人口構造を規定し、夫婦の出生力は結婚年数の従属関数であるが、また結婚持続期間の関数でもある。分子的結婚の生命表は¹⁴⁾、ここで男女がどれだけ出産の場にとどまりうるかという可能性の

13) 館 稔, 前掲〔脚注10)〕『形式人口学』によれば(557ページ)、離婚の人口学上の意義は、「離婚と死別によって結婚は解消する。したがって、離婚は出産場外への道の1つ」であるというところにある。

結婚ということは出生の場にはいることであり、離婚(あるいは死別)によって出生の場から退場することとなる。したがって、結婚が出生を規定するとすれば、当然離婚も規定要因として考察されなければならない。しかし、紙幅の関係でここでは省略する。

14) 結婚の生命表には、(a)原子的なもの(b)分子的なものがあるが、(a)としては、1919(大正8)年に関する岡崎文規、「婚姻表について」、『人口問題研究』、第一巻第一号、47～54ページ、1940年4月、が代

表 13 平均初婚年齢の推移：
1920年～64年 (歳)

年次	夫	妻	年齢差
1920	27.4	23.2	4.2
1925	27.1	23.1	4.0
1930	27.3	23.2	4.1
1935	27.8	23.8	4.0
1940	29.0	24.6	4.4
1947	26.1	22.9	3.2
1948	26.1	23.0	3.1
1949	25.9	22.9	3.0
1950	25.9	23.0	2.9
1951	25.9	23.1	2.8
1952	26.1	23.3	2.8
1953	26.2	23.4	2.8
1954	26.4	23.6	2.8
1955	26.6	23.8	2.8
1956	26.8	23.9	2.9
1957	26.9	24.0	2.9
1958	27.0	24.2	2.8
1959	27.1	24.3	2.8
1960	27.2	24.4	2.8
1961	27.3	24.5	2.8
1962	27.3	24.5	2.8
1963	27.3	24.5	2.8
1964	27.3	24.4	2.9

人口動態統計による。
1940年以前は婚姻届け出時の年齢，1947年以降は挙式時の年齢によっている。

表 14 初婚・再婚別，夫妻の年齢（5歳階級）別婚姻構造：1935年，47年および64年 (%)

年齢階級	夫			妻		
	1935年	1947年	1964年	1935年	1947年	1964年
初 婚						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20>	1.1	3.0	0.4	15.2	16.9	4.0
20～24	27.8	36.3	23.8	58.4	62.7	63.3
25～29	49.7	47.7	59.1	18.6	16.9	26.3
30～34	14.3	10.5	14.4	4.2	2.4	4.5
35～39	3.9	1.5	1.8	1.8	0.6	1.3
40～44	1.5	0.4	0.3	0.8	0.2	0.4
45～49	0.8	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1
50≤	1.0	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1
再 婚						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20>	0.0	0.3	0.0	0.7	1.3	0.2
20～24	2.2	5.2	2.2	12.5	22.3	11.9
25～29	14.2	18.4	17.7	24.1	41.8	28.7
30～34	22.8	27.9	26.2	20.7	21.1	23.6
35～39	19.1	20.3	19.6	14.4	6.7	15.6
40～44	14.1	11.4	11.1	9.5	2.8	9.3
45～49	10.2	7.4	7.7	7.2	1.7	5.3
50≤	17.2	8.9	15.4	10.8	2.0	5.3

人口動態統計による。
1947年以降は，その年に挙式し，同年中に届け出のあった婚姻件数による。

場を示すものである。いま分子的結婚の生命表によって，戦前1935年と戦後1955年の結婚の余命を比較すると，1935年は27.9年であったのが1955年には35.3年と拡大し，主として戦後の急速な死亡率の低下により，7.4年もの結婚の平均余命の延長が認められる（→表15）。

(2) 婚姻率と出生率の相関

古くより，結婚の動向から出生の変化を説明しようとする研究が数多く見られる¹⁵⁾。そして，その最も有力な統計的実証材料となっているのは婚姻率と出生率との相関並行関係である。ここでも，次に婚姻率と出生率の関係を年次別に時系列的にとらえてみる。もちろん単純に同一年次の両者を対比

表的なものである。

また，(b)としては1935年および1955年の事実に関しての次のような作例がある。

舘 稔・川上光雄，「結婚の生命表 附 配偶関係別生命表」，『日本統計学会会報』，1952年度，61～65ページ，1952年12月。

河野穉果，「日本人夫婦に関する結婚の生命表 付，配偶関係別生命表：1955」，『人口問題研究』，第80号 25～42ページ，1960年9月。

15) たとえば，左右田武夫，「我が国に於ける婚姻と出生率の低下」，『人口問題』，第一巻第二号，123～153ページ，1935年10月参照。

表 15 結婚の平均余命：1935年および55年（年）

結婚持続期間	1935年	1955年
0	27.85	35.32
1	27.53	35.00
2	27.22	34.61
3	26.84	34.14
4	26.40	33.62
5	25.91	33.04
10	23.27	29.62
15	20.41	25.85
20	17.54	22.08
25	14.73	18.48
30	12.11	15.12
35	9.75	12.09
40	7.65	9.42
45	5.85	7.17
50	4.37	5.33
55	3.16	3.90
60	2.18	2.77
65	1.46	1.83

館・川上（1935年）および河野（1955年）の作成による。本文〔脚注 14〕の文献参照。

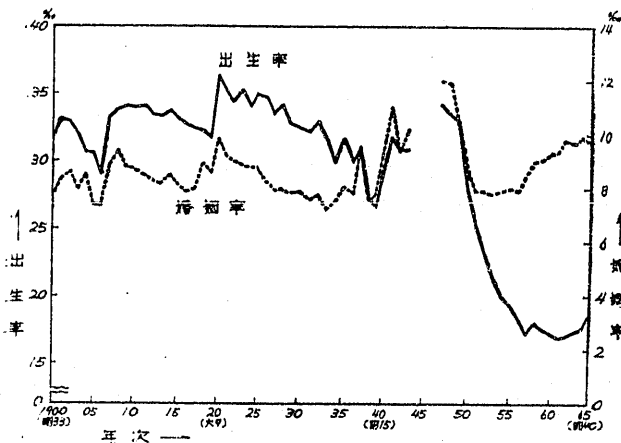
することには、いろいろの問題があるが、ここではいっさい不問として比較を行なってみよう。

図 6 によって明らかなごとく、明治期以後1935（昭和10）年ころまでは、婚姻率と出生率の相関性は完全とはいえないが相当程度存在することが認められる。しかし、それ以降、ことに第2次世界大戦以後は両系列の並行関係は全く破られている¹⁶⁾。その原因は婚姻の側にあるのではなくて、むしろ出生率が革命的な低下を見せたことにあることは明らかであろう。しかもその革命的低下が、出産順位から見た構造が戦前と戦後とでは急激に変化していると考えられるとすれば、その並行関係のくずれは一応うなずけよう。

婚姻率と出生率の関係を問題にするとき、その背後には次のような関係が想定されている。まず、結婚後一定期間のうちに第1子が生まれる。したがって、婚姻率と一定期間後の出生率との間には正の相関があるはずであるということである。しかし、出生はなにも第1子の出生だけではないというところに問題がある。第1子～第2子、第2子～第3子という出生間隔が正確に一定の年数で定まっているならば簡単であるが、実際にはこの間隔がまちまちである。

出生の大部分が婚姻を前提として発生するということから、まず婚姻率の変動そのものがどの程度出生率の変動に影響を及ぼすかを以上に概観した。本稿で取り扱ういま一つの問題は、結婚内の出生率がどのように変化しているかということである。

図 6 婚姻率と出生率の推移：1900年～65年



人口動態統計による（1965年は概数）。
各年の人口1,000についての率で、1943年以前は沖縄県を除く。

(3) 女子の年齢別有配偶率と有配偶女子の年齢別特殊出生率

次の課題は、出生率の変動を有配偶率の変化と有配偶者の出生率の変化から説明することである。まず、再生産年齢女子の配偶関係構成を見ると（→表16）、未婚率は、戦前から一貫して上昇の傾向を示している。これに反し、有配偶率は低下を示して1955年までその傾向を持続し、1960年以降に至って反騰を見せた。しかし、ごく最近の有配偶率の上昇気運は、死・離別率の低下の影響による。表17は上記の有配偶率を年齢階級別に示したものであるが、これによって明らかなように有配偶率の低下は15～19歳、20～24歳といった若い年齢層において著しく、比較的高年齢層では低下

の度合いがわずかであるか、上昇をさえ示している。

16) 下掲の岡崎論文に、この間の相関係数が次のように示されている。すなわち、1900(明33)～1935年の $r = +0.676$ 、1900～1958年の $r = +0.257$ 。

Yoichi Okazaki, *An Analysis of the Decline of Birth Rate in Japan* (English Pamphlet Series No. 57), Institute of Population Problems, October 10, 1963, p. 30.

表 16 再生産年齢女子の配偶関係別人口構造の推移：1920年～65年 (%)

年次	総数	未婚	有配偶	死別	離別
1920	100.0	24.6	68.3	4.6	2.5
1925	100.0	25.2	68.0	4.5	2.3
1930	100.0	28.1	65.8	4.2	1.8
1935	100.0	30.0	64.1	4.1	1.7
1940	100.0	33.0	61.4	5.7	
1950	100.0	33.3	58.6	6.2	2.0
1955	100.0	35.5	57.4	5.0	2.1
1960	100.0	35.6	58.4	3.9	2.1
*1965	100.0	35.8	59.8	2.7	1.8

15～49歳女子人口についてのもの。1940年以前は沖繩県を除く。総理府統計局の国勢調査報告による。
* 1%抽出集計結果の暫定値。

表 17 再生産年齢女子の年齢(5歳階級)別有配偶率の推移：1920年～65年 (%)

年齢階級	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1950年	1955年	1960年	1965年*
15～19	16.59	13.24	10.30	7.24	4.21	3.25	1.70	1.32	1.10
20～24	64.94	67.09	60.09	53.32	45.18	42.69	32.57	31.20	31.44
25～29	85.80	87.67	87.62	85.05	82.82	79.10	76.18	76.35	80.41
30～34	89.52	90.45	90.78	90.19	88.83	83.32	85.24	86.02	88.61
35～39	88.17	88.99	89.29	89.25	88.53	82.64	83.32	85.87	87.49
40～44	84.62	84.97	85.48	85.61	85.50	82.05	80.35	81.51	85.05
45～49	79.14	79.03	79.32	79.73	79.88	78.50	78.23	76.91	79.24

各年齢階級別女子人口総数100について。その他については表16の注参照。

図 7 再生産年齢女子の年齢(5歳階級)別有配偶率：1930年、50年および60年

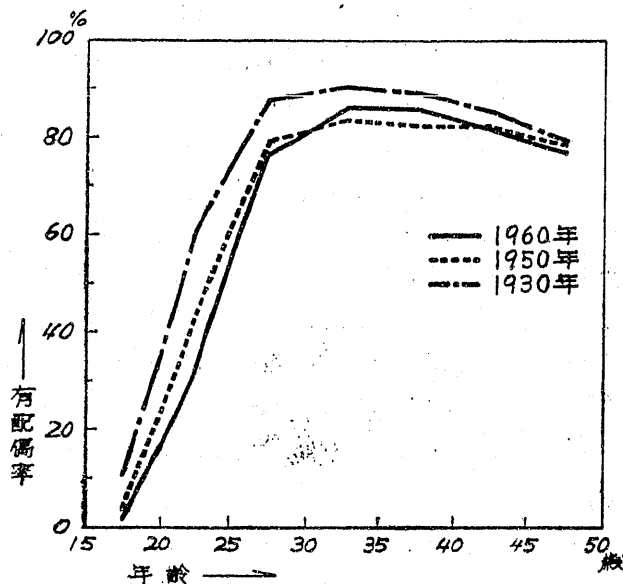


表17による。

以上のわが国女子の有配偶率の年次比較から見られる特徴は、再生産年齢を経過するまでに結婚する割合には大差がないが、戦前と対比して最近では婚期がおそくなって、出生力に重大な関係を持つ若い女子の有配偶率は、おおむね低下を続けていることは注目すべき現象であろう。しかし、ごく最近では25～29歳から20～24歳の順で反騰を見せつつあることから、ある意味でその現象も限界に近づきつつあると言えないであろうか。

本章の節1において、一般女子の年齢別特殊出生率を概観したが、これには陰に再生産年齢女子人口の有配偶率の変動を内包している。この影響を除去して出生力の推移を見るために、有配偶女

子についての年齢別特殊出生率の変動を求めたものが表18である。これによれば、戦前と戦後ようやくベビーブームの終わった1950年とでは、30歳未満の年齢層での有配偶出生率はいずれの階級においても著しい上昇を示し、1925年の水準をさえ越えている。これに反して、30歳以上のそれは各年齢層とも著しい減退を示している。しかるにさきの観察によれば、この間における女子の年齢別特殊出生率は全年齢層にわたって減退を示していた(→表2)。このことから、戦前に比べて1950年における15～29歳という比較的若い年齢の女子の出生率の減退は、出生力自体はむしろ非常に高まっていたにもかかわらず、それを上回って、配偶関係が出生に対して不利に変化したことによることが明らかになる。30～49歳の女子の出生率の

減退は、配偶関係が出生に対して不利に変化したことと出生力自体の減退との両者が二重に作用した

表 18 有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の推移：1925年～65年

年齢階級	1925年	1930年	1940年	1950年	1955年	1960年	1965年*
特殊出生率（‰）							
15～19	325.44	306.02	300.53	407.72	346.43	321.80	303.80
20～24	340.28	333.90	328.56	376.36	342.31	341.74	354.61
25～29	296.58	284.44	294.55	298.63	237.02	237.21	253.10
30～34	253.06	239.62	237.89	209.62	131.53	92.69	97.26
35～39	196.09	183.12	166.82	126.29	59.31	27.77	22.34
40～44	88.25	84.01	73.23	43.74	15.70	6.35	3.94
45～49	12.58	10.01	9.36	2.70	0.90	0.44	0.23
15～49	217.42	208.77	199.00	187.45	129.43	108.70	109.37
指数（1930年=100.0）							
15～19	106.3	100.0	98.2	133.2	113.2	105.2	99.1
20～24	101.9	100.0	98.4	112.7	102.5	102.3	106.2
25～29	104.3	100.0	103.6	105.0	83.3	83.4	89.0
30～34	105.6	100.0	99.3	87.5	54.9	38.7	40.6
35～39	107.1	100.0	91.1	69.0	32.4	15.2	12.2
40～44	105.0	100.0	87.2	52.1	18.7	7.6	4.7
45～49	125.7	100.0	93.5	27.0	9.0	4.4	2.3
15～49	104.1	100.0	95.3	89.8	62.0	52.1	52.4

* 1964年の母の年齢別出生数と1965年の年齢別有配偶女子人口を用いて算出した推算値。

1960年以前は、厚生省人口問題研究所（小林和正・山口喜一担当）、『わが国の年次別標準化人口動態率 大正9年～昭和35年』（研究資料第155号）、1963年8月の第3表（22ページ）による。戦前は沖縄を含む。

ことによる。

有配偶女子の年齢別特殊出生率の戦後の変化についてみると、全年齢階級において低下を示しているが、とくに30歳代の後半からの高年齢層において低下割合が著しいことがうかがわれる。しかし、ごく最近では出生力の主力をなす20～34歳階級の出生力は、いずれも上昇のけはいを見せ、全体の出生率を上昇させていると見てよいであろう。

（4）出生力の変動に及ぼす人口学的要因の測定

最後に、普通出生率を決定する要因を女子の有配偶率、有配偶出生率、および女子人口年齢構造の三つに分けて、これら3要因のそれぞれが、1950年から1960年の普通出生率の変化にどのような影響を与えたかを計測してみよう¹⁷⁾。

ここで用いる方法は¹⁸⁾、たとえば、女子の年齢別有配偶率の影響を見る場合には次のような計算を行なう。1950年の有配偶女子年齢別特殊出生率と女子人口の年齢構造に、1960年の年齢別女子有配偶率を組み合わせて、一つの仮定普通出生率を算出する。この仮定出生率は、仮に有配偶率だけが1960

17) ここでは、資料面で最も備わっている1950年のと1960年の状態との比較という点に観察の主眼を置いた。言うまでもなく、1950年はベビーブームが一段落した時期であるが、まだかなりの高出生率を示していた。1960年は翌61年の最低出生率には及ばないが、これに次ぐ低出生率を示した時期である。したがって、この間においては出生率の低下を分析することになるが、その推移を細かく追うことをせず、このようにある程度の間隔をおいた比較によって、その間に起こった変化をはっきりと浮かび上がらせることができるであろうと考えたものである。

18) この方法は、岡崎陽一が行なった1925（大14）年と1955年の比較研究において用いられたものに準ずる。岡崎陽一、「日本における出生率低下の分析」、『人口問題研究』、第89号、1～14ページ、1963年11月。

年のそれであったとすれば、1950年の普通出生率はいくらであったかを示すわけである。計算結果によると、その値は25.7%である。しかし、1950年の実際の普通出生率は28.1%であった。その差2.4というものは、有配偶率の違いからくるものと考えられるであろう。さて以上に行なった計算方式を指数論のラスパイレズ式になぞらえれば、もう一つの計算方式としてパーシェ式が考えられる。それは1960年の状態を仮定することである¹⁹⁾。その算出結果は、仮定出生率が19.4%、実際出生率17.2%、その差2.2となり、これが別の側から見た有配偶率の低下の影響と見ることができる。同様の計算を、有配偶女子の年齢別特殊出生率低下の影響および再生産年齢女子人口構造の変動の影響について行なったものをまとめ表19とした。

表 19 出生率に及ぼす要因（女子人口の有配偶率、有配偶出生率および年齢構造）
の影響度計測：1950年～65年

(%)

出生率の種類別	1950年～60年		1950年～55年		1955年～60年	
	1950基準	1960基準	1950基準	1955基準	1955基準	1960基準
実際普通出生率	28.10	17.20	28.10	19.38	19.38	17.20
仮定普通出生率						
(1) { 有配偶率：基準年 年齢構造：基準年 有配偶出生率：比較年	18.46	27.77	20.67	26.88	17.08	19.75
(2) { 有配偶率：比較年 年齢構造：基準年 有配偶出生率：基準年	25.66	19.42	25.77	21.47	19.21	17.39
(3) { 有配偶率：基準年 年齢構造：比較年 有配偶出生率：基準年	30.10	16.16	29.20	18.60	19.90	16.86

出生率の種類別	1950年～65年		1955年～65年		1960年～65年	
	1950基準	1965基準	1955基準	1965基準	1960基準	1965基準
実際普通出生率	28.10	18.54	19.38	18.54	17.20	18.54
仮定普通出生率						
(1) { 有配偶率：基準年 年齢構造：基準年 有配偶出生率：比較年	19.12	29.26	17.71	20.66	17.82	17.89
(2) { 有配偶率：比較年 年齢構造：基準年 有配偶出生率：基準年	26.43	20.35	19.78	18.16	17.73	17.97
(3) { 有配偶率：基準年 年齢構造：比較年 有配偶出生率：基準年	30.78	17.27	20.23	18.05	17.35	18.40

国勢調査報告および人口動態統計に基づいて算定。詳しくは本文参照。

この表は次の事実を物語っている。すなわち、1950年から60年に至る10年間の普通出生率低下に対して、有配偶女子出生率の低下が大きく作用しているということがまず判明した。次いで有配偶率の低下の影響が読み取れるが、それは僅小である。さらに、女子人口の年齢構造の変化の影響は方向が逆であって、むしろ普通出生率をわずかながら高める方向に作用したということである²⁰⁾。

19) たとえば、森田優三、『統計学汎論』、日本評論社（東京）、1948年1月の219～221ページ参照。

20) なお、資料の点で参考の域を出ないが、1950～60年に続くごく最近の傾向を見ると、1960～65年においては普通出生率が戦後初めて増加（17.2から18.5%へ）となり、これに対して、有配偶女子の出生率の増加と有配偶率の増加とはほぼ同程度に作用したが、前者の影響の方がいくぶん後者よりも大であった。また、女

(5) 要 約

以上に見てきたわが国出生力の変動に対する結婚と配偶関係構造の及ぼす影響は、次のように要約することができるであろう。戦後に起こった結婚ブームは、比較的若い年齢の男女の間に起こり、これが若い年齢の出生率をはね上げることによってベビーブームを促進する要因となった。それが一段落すると結婚自体が戦前からの傾向を引き継いで、その後の出生減退をうながす一つの要因となったと見られる。しかし、戦後、戦前の婚姻率と出生率の相関並行関係は希薄となり、出生力自体の低下が強く印象づけられている。

出生率の減退は、年齢・配偶関係別構造などによって規定されるが、これらの構造の変化が出生率に及ぼす影響を見るために、種々の条件の下に1950年と1960年の間で仮想的な出生率を算定し、比較してみた。その結果、年齢・配偶関係構造の変化が出生力に及ぼす影響は比較的小さく、主力は出生力自体の減少によることが明らかとなった²¹⁾。

以上のごとく、これらの demographic な要因を考慮に入れても、なお説明し尽くされない出生力そのものの変化が強く働いていることがわかった。これは人口構造は与件であり、しかも短期的にはほぼ一定と見れば、ほとんど影響を与えないことは明らかであり、他のもう一つの要因、有配偶率については社会的な慣習に従って結婚は規制されるから、それほど制御要因とはならないことも明らかである。とすれば、われわれの制御できる要因である出生そのものを動かす社会経済的背景の究明がなくては本当の出生の変動は解明されないことが明らかにされた。(山口 喜一)

4 出生力に及ぼす社会経済的要因

(1) 社会経済的要因解明の困難性

出生力の水準と変動を決める要因はほとんど無数とっていいくらいあり、その相互作用のメカニズムはきわめて多様かつ複雑である。とくに近年のように、出生力が自然的妊娠能力 (fecundity) とは直接結びつかず、個々の夫婦の人為的出生抑制に多くを依存するようになった現在、出生力水準は社会経済的背景の下で個々の夫婦の心理的態度という弾力的構造によって決定されるので、出生力に及ぼす要因のメカニズムの解明は、ある意味では狭義の demography のわくを越え、心理学、社会学、経済学の領域にまたがり、人口分析の中で最もむずかしくまた遅れたものの一つとなっている。

出生率決定の要因は大別して、出生の場を規定する人口学的要因と、その場における出生力を決定する人為的・社会的要因をあげることができるが、すでに節3のところで明らかとなったように、戦後の普通出生率の低下は、年齢構造の変化、配偶関係構造の変化によるものではなく、年齢階級別特殊出生率そのものの一般的低下によって引き起こされたものである。すなわち、具体的な個々の夫婦における出生力そのものの低下によるものと考えてよい。この出生力を決定するあるいは影響する人為的社会的要因には、受胎調節と人工妊娠中絶を具体的手段として、その実施の意思決定を規定する

子人口年齢構造の変化の影響も前2者ほどではないが、わずかながら高める方向に作用している。表19にはほかに期間をいろいろにとって同様の算定結果を掲げているので参照されたい。

21) このことは、すでに次の研究においても実証されている。

河野稔果、「年齢・出生順位・結婚を考慮に入れた男女児合計再生産力表」、『人口問題研究所年報』第9号(昭和39年度)、7~11ページ、1964年12月。